

**『宮崎県総合計画2023』  
アクションプラン  
に関する評価報告**

令和6年8月19日(月)  
宮崎県総合計画審議会



# 目次

<u>1 評価の概要</u>	.....	1
<u>2 評価の結果</u>		
・ 評価結果一覧	.....	2
・ プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生	.....	4
・ プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり	.....	8
・ プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍	.....	12
・ プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦	.....	17
・ プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化	.....	22
<u>3 宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員</u>	.....	26

※宮崎県総合計画は「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねていることから、アクションプランの政策評価は総合戦略の評価を兼ねる。

## 評価の趣旨

令和5年度に策定した『宮崎県総合計画2023』アクションプランに掲げる5つのプログラムの進捗状況について、次の観点から評価を行うものである。

- ① 目標とその達成状況を外部の視点を踏まえ客観的に把握することにより、県民にわかりやすく示す。
- ② プログラムごとの課題を明らかにし、後年度の予算や施策への反映を通じて、改善につなげる。

## 評価の方法

### 内部評価

県において、各指標の目安値（R5目標値）に対する達成度を5段階（達成、順調、概ね順調、やや不十分、不十分）で評価。

※指標を設定していないプログラムⅡ－政策1「希望ある未来への挑戦」を除く。

#### 〔評価区分〕

達成	100%以上
順調	70%～100%未満
概ね順調	40%～70%未満
やや不十分	0%～40%未満
不十分	0%未満

#### 〔算定の具体例〕

指標：〇〇〇の人数

基準値（現況）	50人
R5目安値	70人
R5実績値	55人

$$\text{達成度 (\%)} = \frac{55 \text{人 (R5実績値)} - 50 \text{人 (基準値)}}{70 \text{人 (R5目安値)} - 50 \text{人 (基準値)}} \times 100$$

$$= 25\%$$

+

### 外部評価

内部評価を参考に、社会情勢による影響等も勘案し、総合計画審議会において総合的な観点から、4段階（A～D）で評価。

#### 〔評価区分〕

- A：成果が出ている。
- B：一定の成果が出ている。
- C：策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。
- D：成果があまり上がっていない。

## スケジュール

- 7月9日（火） 総合計画審議会（1回目）
  - ・知事からの諮問
  - ・内部評価結果の提示
- ～7月18日（木） 各委員による評価
- 8月8日（木） 総合計画審議会（2回目）
  - ・プログラムごとの評価の決定
  - ・答申書（案）についての審議
- 8月19日（月） 知事への答申

政策	重点項目	内部評価					外部評価
		達成	順調	概ね順調	やや不十分	不十分	
<b>【プログラムⅠ】 コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生</b>							
1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実	感染症への対応力の強化	<b>4/11 (36.4%)</b>	<b>1/11 (9.1%)</b>	<b>3/11 (27.3%)</b>	<b>0/11 (0.0%)</b>	<b>3/11 (27.3%)</b>	<b>B</b>
	地域における医療・介護提供体制の充実						
	医療・福祉人材の確保・育成対策の強化						
2 県民生活・地域経済の早期回復	貧困や孤立など困難を抱える人への支援						
	精神保健対策・自殺対策の強化						
	中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復						
3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生	「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり						
	外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進						
	国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上						
<b>【プログラムⅡ】 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり</b>							
1 希望ある未来への挑戦	希望ある未来への挑戦	<b>6/13 (46.2%)</b>	<b>2/13 (15.4%)</b>	<b>1/13 (7.7%)</b>	<b>1/13 (7.7%)</b>	<b>3/13 (23.1%)</b>	<b>B</b>
2 交通・物流ネットワークの維持・充実	交通・物流ネットワークの維持・充実						
3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり	災害に強い県づくり						
	災害に強い人づくり・地域づくり						
<b>【プログラムⅢ】 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍</b>							
1 子どもを生み育てやすい県づくり	結婚・出産の希望がかなう環境づくり	<b>6/18 (33.3%)</b>	<b>3/18 (16.7%)</b>	<b>1/18 (5.6%)</b>	<b>3/18 (16.7%)</b>	<b>5/18 (27.8%)</b>	<b>C</b>
	安心して子育てしやすい環境づくり						
2 未来を担う子どもたちの育成	新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進						
	ふるさと学習やキャリア教育の充実						
3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり	女性も輝く地域づくり						
	障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり						
	高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり						
	外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進						
4 健康・学び・スポーツ・文化の充実	疾病予防・健康づくりの推進						
	生涯を通じて学び続けられる環境づくり						
	県民のスポーツ活動・交流の促進						
	県民の文化活動・交流の促進						

政策	重点項目	内部評価					外部評価	
		達成	順調	概ね順調	やや不十分	不十分		
<b>【プログラムⅣ】 社会減ゼロへの挑戦</b>								
1	若者・女性の県内就業・県内定着の促進	「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信	5/16 (31.3%)	1/16 (6.3%)	4/16 (25.0%)	2/16 (12.5%)	4/16 (25.0%)	C
		若者・女性の県内就職の促進						
2	みやざき回帰・県外からの移住の促進	移住・U I J ターンの促進						
		関係人口・交流人口の拡大						
3	安心して住み続けられる持続可能な地域づくり	「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進						
		中山間地域の振興						
		県民本位のデジタル・ガバメントの推進						
		ゼロカーボン社会づくり						
		交通事故や犯罪が起りにくい地域づくり						
<b>【プログラムⅤ】 力強い産業の創出・地域経済の活性化</b>								
1	産業を支える多様な人材の確保・育成	産業を支える多様な人材の確保・育成	6/15 (40.0%)	2/15 (13.3%)	1/15 (6.7%)	2/15 (13.3%)	4/15 (26.7%)	B
2	新産業の創出と地域経済の活性化	新産業の創出と成長産業の育成						
		世界市場への積極的な展開						
		地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進						
3	稼げる農林水産業への成長促進	担い手の確保・育成						
		先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換						
		国内外への販路拡大・販売力の向上						
		危機事象に負けない生産体制の強化						
<b>全体【プログラムⅠ～プログラムⅤ】</b>			27/73 (37.0%)	9/73 (12.3%)	10/73 (13.7%)	8/73 (11.0%)	19/73 (26.0%)	B:3 C:2

外部評価

**B** 一定の成果が出ている。

プログラムの構成

政策 1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

- 重点項目
- 1. 感染症への対応力の強化
  - 2. 地域における医療・介護提供体制の充実
  - 3. 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

政策 2 県民生活・地域経済の早期回復

- 重点項目
- 1. 貧困や孤立など困難を抱える人への支援
  - 2. 精神保健対策・自殺対策の強化
  - 3. 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

政策 3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

- 重点項目
- 1. 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり
  - 2. 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進
  - 3. 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

内部評価

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
4	1	3	0	3

※全11項目

指標の状況

- 「観光入込客数」などの観光関連指標や県内総生産は、概ね順調に推移しており、コロナ禍等で落ち込んだ社会経済活動は回復傾向にある。
- 一方で、「中山間地域における常勤医師充足率」などの医療関連の指標や「自殺死亡率」については、基準値・目安値を下回った。

成果と課題

- 地域医療・福祉の充実に向けて、医療措置協定締結医療機関と連携した新興感染症への対応力の強化や、デジタル化の推進等によるへき地医療の体制維持等に取り組むとともに、就労環境の整備・処遇改善を通じた医療・福祉人材の育成・確保と定着促進を図る必要がある。
- 物価高騰等の影響が長引く中、生活困窮者やヤングケアラー、ひとり親家庭など、困難を抱える人の実態把握に努め、支援を一層充実させるとともに、不安や悩みに対する相談体制の充実やSOSの出し方教育、自殺対策に加え、これらの対策を支える人材の育成が求められる。
- スポーツキャンプの全県化・通年化・多種目化に向けた誘致体制の強化や、大規模大会の誘致、スポーツツーリズムの推進などを戦略的に進めるとともに、隣県等との広域周遊を含むインバウンド誘客の強化や、本県の強みである5つのS（食、スポーツ、自然、森林、神話）を生かした観光振興等が求められる。

総括評価

プログラム全体としては、観光業をはじめ各産業分野におけるコロナ禍からの回復など、一定の成果が認められる。  
 今後は、「スポーツ観光プロジェクト」の推進により、本県の強みを生かした地域経済の活性化につなげるとともに、医療・福祉人材の確保・育成など地域医療・福祉の充実に加え、貧困や孤立、自殺など困難を抱える人に寄り添った対策の強化が急がれる。

指標の状況

「医療満足度」、「介護職員数」は増加傾向で概ね順調であるものの、「中山間地域における常勤医師充足率」、「看護職員数」は基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
1	医療満足度	44.2% (令和4年度)	48.6%				58.0% (令和8年度)	56.4%	概ね順調
			52.0%	54.0%	56.0%	58.0%			
2	中山間地域における 常勤医師充足率	71.1% (令和4年度)	69.1%				81.1% (令和8年度)	0%未満	不十分
			73.6%	76.1%	78.6%	81.1%			
3	看護職員数 (常勤換算数)	20,094人 (令和2年末現在)	20,077人				20,564人 (令和6年末現在)	0%未満	不十分
			20,329人	20,329人	20,564人	20,564人			
4	介護職員数	21,730人 (令和3年度)	22,101人				23,339人 (令和7年度)	92.3%	順調
			22,132人	22,534人	22,936人	23,339人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①新興感染症への対応力の強化

- 【体制整備】機能・役割に応じた新興感染症対応に係る医療措置協定締結、感染症対策連携協議会の設置・運営  
⇒協定締結医療機関の拡充(病床の確保等)、協定締結医療機関等への設備整備支援
- 【人材確保・育成等】新たな感染症危機に備えたIHEAT要員の確保・研修や検査機器の整備  
⇒新興感染症対応に係る保健所、医療機関、高齢者施設、IHEAT要員向け研修や訓練の実施、検査機能の維持強化

②地域における医療・介護提供体制の充実

- 【へき地・救急医療】へき地への出張・巡回診療に対する補助、ドクターヘリの安定的な運航のための補助  
⇒不足する地域医療従事者の養成確保、医療のデジタル化による従事者の負担軽減
- 【県立病院】機能強化・経営健全化に向けた計画改定、延岡病院の心臓脳血管ハイブリッド手術室・化学療法センターの整備  
⇒病院事業全体での資金収支の改善、地域の医療機関との機能分化・連携強化、病床数の適正化や病院機能の充実

③医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

- 【医師確保】医学生に対する修学資金の貸与、特定診療科の専攻医に対する研修資金貸与  
⇒宮崎大学・県教育委員会と連携した地域枠の受験者確保、医師少数区域で地域医療を支える医師の確保・育成
- 【医師の働き方】就労環境改善のためのシステム整備への補助、県医師会等と連携した制度説明や許認可手続きへの支援  
⇒制度の周知や専門家による支援等、労働時間短縮に資する整備費用等の補助による離職防止・県内定着
- 【看護・介護職員】修学資金の貸与、介護ロボット導入支援、復職のための知識・技術研修、外国人材の受入れに向けた支援  
⇒効果的な修学資金への制度見直し、離職防止に向けた新任看護師研修、外国人材受入れのためのマッチング



指標の状況

ケースワーカーによる支援の充実等により「生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率」は目安値を達成した。また、「県内総生産（名目）」については、コロナ禍前には戻っていないものの、3年ぶりの増加（前年比1.9%増）と目安値を達成した。一方で、「自殺死亡率」は基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
5	生活保護世帯の子どもの 高等学校等進学率	87.4% (令和4年度)	91.4%				94.0% (令和8年度)	235.3%	達成
			89.1%	90.7%	92.4%	94.0%			
6	自殺死亡率 (10万人当たり自殺者数)	20.4人 (令和4年)	21.5人				17.8人 (令和8年)	0%未満	不十分
			19.6人	19.0人	18.4人	17.8人			
7	県内総生産（名目）	3兆7,451億円 (令和元年度)	3兆7,065億円				3兆7千億円台 (令和6年度)	114.4%	達成
			3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台			

主な取組内容と求められる今後の方向性

① 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

【相談対応】生活困窮者に対する住居・就労・家庭等の包括的な相談支援、アドバイザー派遣による市町村の支援・相談体制の強化  
 ⇒ 関係機関と連携した包括的な支援、来所困難者に対する訪問相談、市町村アドバイザーによる課題解決に向けたひきこもりの方への支援  
 【就労・就学支援】資格取得等の職業能力開発に取り組むひとり親家庭に対する支援、市町村が実施する就学支援制度の周知  
 ⇒ 経済的自立に向けた相談・支援体制の充実、より保護者が利用しやすくなるような奨学給付金制度の見直し

② 精神保健対策・自殺対策の強化

【相談対応】自殺予防電話相談の運営、メールやSNSを活用した相談対応、サテライト会場でのワンストップ相談会の開催  
 ⇒ 自殺予防電話相談受付時間の拡充(24時間、365日)、若年層に向けたメール・SNS等を活用した相談対応と窓口の周知  
 【いのちの教育・啓発】若年層へのSOSの出し方に関する教育の推進、医療・介護関係者向け自殺対策研修の再開  
 ⇒ SOSの出し方に関する教育推進校の指定、悩みに気づき、支援機関につなげる「ひなたのキズナ“声かけ”運動」の推進

③ 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

【観光・交通】県内旅行割引やクーポン付与等の支援、交通・物流事業者に対する燃料の高騰分を補助  
 ⇒ 閑散期(4月～6月)対策として県内限定の観光需要喚起策の実施、価格転嫁の円滑化等に向けた環境整備  
 【製造・農水産】電気料金の一部補助や生産性向上のための設備改修支援、燃料・資材・肥料等の価格高騰による費用負担を補助  
 ⇒ 支援機関と連携した新事業展開や事業拡大の後押し、デジタル技術等を活用した生産性の向上等による競争力強化

指標の状況

「観光入込客数」及び「観光消費額」は目安値を達成し、「外国人延べ宿泊者数」や「県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数」については、目安値には至らなかったものの、概ね順調に推移している。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
8	観光入込客数	1,269万人回 (令和4年)	1,357万人回				1,650万人回 (令和8年)	283.9%	達成
			1,300万人回	1,444万人回	1,588万人回	1,650万人回			
9	観光消費額	1,243億円 (令和4年)	1,513億円				1,950億円 (令和8年)	123.9%	達成
			1,461億円	1,666億円	1,869億円	1,950億円			
10	外国人延べ宿泊者数	2万人泊 (令和4年)	11.6万人泊				36万人泊 (令和8年)	64.0%	概ね順調
			17万人泊	25万人泊	33万人泊	36万人泊			
11	県外からのキャンプ・合宿 延べ参加者数	16.8万人 (令和4年度)	17.5万人				25万人 (令和8年度)	58.3%	概ね順調
			18.0万人	20.0万人	22.5万人	25.0万人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

① 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

【みやざきの魅力】 神話や食をテーマとした観光誘客事業の実施、宮崎県人会世界大会の開催

⇒旅行ニーズの多様化への対応、デジタル技術を活用した誘客促進、国内外県人会のネットワークを活用した本県の魅力発信

【体制整備・人材育成】 体験型観光等の受入環境整備を支援、地域の中核となる観光人材の育成

⇒県内周遊につながる旅行商品の開発や情報発信を支援、より特化したプログラムによる観光人材の育成

【外国人観光客・MICE】 旅行博への出展やインフルエンサー等の招へい、海外クルーズ船の誘致、MICE開催補助等による誘致活動

⇒国際定期便(台北線)の早期再開、他県空港からの外国人観光客の本県への取り込み、本県の強みを生かしたMICE誘致

② 「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

【施設整備】 国スポ・障スポに向けた新たな体育館・陸上競技場・プールの整備、スポーツキャンプ受入施設の改修・改良

⇒R7の整備完了に向けた施設整備の推進、市町村のキャンプ等に供するスポーツ施設・宿泊施設の改修等への支援

【大会等の誘致】 国内外代表合宿受入実行委員会の強化等による誘致の促進

⇒国スポ・障スポに向け整備された各施設への大会等の誘致、デフ・パラ等の国内外代表の誘致

外部評価

**B** 一定の成果が出ている。

プログラムの構成

政策1 希望ある未来への挑戦

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目

- 1. 災害に強い県づくり
- 2. 災害に強い人づくり・地域づくり

内部評価

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
6	2	1	1	3

※全13項目

指標の状況

- フェリー・空港などの交通・物流関連の指標や「緊急輸送道路改良率」などの災害に強い県づくりに関連する指標は概ね順調に推移している。
- 一方、バス・鉄道の利用者数や「災害に対する備えをしている人の割合」、「DMAT数」については、基準値を下回るものも多く、不十分であった。

成果と課題

- MaaSの拡大や自動運転車両のテスト走行等によるスマートシティの推進、デジタル技術の活用による地理的な制約を克服した学習環境づくり、「歩いて楽しめる」まちづくりの推進など、人口減少・少子高齢社会における希望ある未来に向けた挑戦が求められる。
- 交通・物流ネットワークについて、基盤整備は着実に進んでいるものの、今後は、新型コロナの影響を受けた広域路線バス等の公共交通機関の需要回復や利便性向上、運行の最適化・効率化などに取り組む必要がある。
- 緊急輸送道路の整備や重要港湾の耐震強化等の社会資本整備・適正な維持管理など、災害に強い県土・まちづくりは着実に進んでいる。今後は、学校・地域等と連携した防災教育の推進等による防災意識の向上や、地域防災の中核的人材、災害医療等を担う人材の育成・確保などの取組の強化が求められる。

総括評価

プログラム全体としては、一定の成果が認められる。  
 今後は、引き続き、中長期的な視点に立って、安心と希望ある未来へと飛躍するための礎づくりに挑戦するとともに、将来にわたって持続可能な地域交通網の構築や、災害に強い人づくり・地域づくりに向けた取組の強化が求められる。

指標の状況 指標の設定なし

主な取組内容と求められる今後の方向性

- 〔スマートシティ〕 防災情報共有システムによる関係機関との情報共有、MaaSの推進等に対する支援  
⇒防災システムの改修・国システムとの接続、MaaSの拡大のためのデジタルチケット造成・販売
- 〔脱炭素地域づくり〕 市町村の脱炭素計画策定等を支援する研修会等、自家消費型の再エネ設備導入に対する支援  
⇒市町村連絡会議による意識醸成・事例の横展開、国の交付金を活用した再エネ導入の更なる促進
- 〔「歩いて楽しめる」まちづくり〕 高千穂通り周辺地区の道路空間利活用協議会を開催、商店街等の新たな魅力開発等支援  
⇒高千穂通りの自転車・歩行者通行空間整備
- 〔生き生きと学ぶ環境づくり〕 小学校5校をつなぐユニット学習、フリースクール等との連絡協議会、中山間地域高校の遠隔授業  
⇒ICT活用推進モデル校の取組を情報発信、不登校対策のための県教育支援センターの活用
- 〔シェアリングエコノミー〕 空き家活用のためのバンク運営・改修支援・情報発信、副業兼業に関する相談会・セミナー  
⇒空き家所有者向け講演会、市町村へのアドバイザー派遣、副業兼業に関する活用事例の発信
- 〔サステナビリティ経営〕 事業者へのGXアドバイザー派遣、脱炭素化技術の研究開発への補助  
⇒GX相談窓口設置やセミナー開催、研究開発案件に対する専門家による助言・新たな掘り起こし
- 〔未来技術の活用検討〕 庁内・市町村向けメタバース等体験会、市町村・交通事業者向け自動運転車両展示試乗会  
⇒自動運転に関する市町村勉強会、住民体験会、メタバース・VR等コンテンツ制作によるモデル創出



高千穂通り空間整備

左：社会実験時の様子、右：歩道等のイメージ



ユニット学習（椎葉村）



自動運転車両 展示・試乗会

指標の状況

「高規格道路整備率」、「フェリー利用者数」、「フェリー貨物輸送量」、「宮崎空港の乗降客数」は目安値を達成し、「広域的な路線バスの利用者数」は目安値に至らなかったものの増加傾向にある。一方、「鉄道の平均通過人員」は横ばい傾向で、目安値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
12	高規格道路整備率	80.1% (令和4年度)	80.1%				81.5% (令和8年度)	100.0%	達成
			80.1%	81.5%	81.5%	81.5%			
13	広域的な路線バスの利用者数	232.3万人 (令和4年度)	242.8万人				320万人 (令和8年度)	48.4%	概ね順調
			254.0万人	276.0万人	298.0万人	320.0万人			
14	鉄道の平均通過人員 (日南線、吉都線)	日南線 594人 (令和2年度)	-				日南線 700人 (令和7年度)	算定不可	不十分
			625人	650人	675人	700人			
		吉都線 397人 (令和3年度)	394人				吉都線 500人 (令和7年度)	0%未満	
			425人	450人	475人	500人			
15	フェリー利用者数 (一般旅客数)	一般旅客数 9万4,609人 (令和4年度)	124,042人				一般旅客数13万人 (令和8年度)	115.9%	達成
			120,000人	123,000人	127,000人	130,000人			
	フェリー貨物輸送量 (トラック台数)	トラック台数 6万1,036台 (令和4年度)	69,076台				トラック台数 7.2万台 (令和8年度)	162.0%	
			66,000台	68,000台	70,000台	72,000台			
16	宮崎空港の乗降客数	253万人 (令和4年度)	302万人				350万人 (令和8年度)	213.0%	達成
			276.0万人	300.0万人	324.0万人	350.0万人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

- 【道路整備】国等への要望活動の実施、東九州自動車道・九州中央自動車道の地方大会等開催、九州中央自動車道用地の先行取得  
⇒高規格道路のミッシングリンク解消・高速道路の4車線化に向けて関係機関と連携した要望、国や市町村と連携した用地の先行取得
- 【地域交通】JR吉都線・日南線のツアー造成等支援、広域的なバスの運行形態転換を支援、路線バスのAIデマンド化実証を支援  
⇒JR吉都線・日南線の利用促進PR、広域的なバスの客観的指標による評価、路線バスのAIデマンド化実証の横展開
- 【幹線鉄道】東九州新幹線鉄道建設促進期成会や宮崎県鉄道整備促進期成同盟会等を通じたJR九州や国への要望の実施  
⇒県内市町村等と連携した関係機関への要望を継続、新幹線整備に向けた調査・シンポジウム開催による県民意識の機運醸成
- 【フェリー】船内イベント（星空観察・コンサート等）の開発・情報発信支援、下り荷確保のための戦略的割引等を支援  
⇒観光協会や神戸市等と連携した効果的なPRや旅行商品の造成、2024年問題等に対応したモーダルシフト推進による下り荷確保
- 【航空路線】航空会社等と連携した路線PRや旅行商品造成等を支援、国際定期便再開に向けたチャーターの実施を支援  
⇒路線PRや旅行商品造成、プログラムチャーター実施等の支援を継続、宮崎空港の国際線受入体制整備の支援を継続

指標の状況

「緊急輸送道路改良率」、「市町村災害時受援計画の策定数」、「防災士数」は目安値を達成し、「港湾の防波堤等整備」、「台風第14号災害復旧率」も順調に推移している。一方で、「河川改修が必要な区間の河川整備率」はやや不十分、「災害派遣医療チーム数」、「災害に対する備えをしている人の割合」は基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
17	緊急輸送道路改良率	85.0% (令和4年度)	85.1%				85.5% (令和8年度)	100.0%	達成
			85.1%	85.3%	85.4%	85.5%			
18	河川改修が必要な区間の 河川整備率	50.2% (令和4年度)	50.3%				51.1% (令和8年度)	33.3%	やや不十分
			50.5%	50.7%	50.9%	51.1%			
19	港湾の防波堤等整備	7,873m (R4年度)	8,048m				9,648m (令和8年度)	72.8%	順調
			8,113m	8,618m	9,133m	9,648m			
20	令和4年台風第14号災害か らの復旧率(箇所数ベース)	3.9% (令和4年度)	48.4%				100% (令和7年度)	77.8%	順調
			61.1%	97.1%	100.0%	100.0%			
21	防災士の数	6,674人 (令和4年度)	7,088人				8,261人 (令和8年度)	164.3%	達成
			6,926人	7,374人	7,819人	8,261人			
22	災害派遣医療チーム(DMAT) 数	33チーム (令和4年度)	32チーム				35チーム (令和8年度)	0%未滿	不十分
			34チーム	34チーム	35チーム	35チーム			
23	災害に対する備えをしている 人の割合	57.5% (令和4年度)	46.7%				85.0% (令和8年度)	0%未滿	不十分
			64.5%	71.5%	78.5%	85.0%			
24	市町村災害時受援計画の 策定数	20自治体 (令和4年度)	22自治体				26自治体 (令和8年度)	100.0%	達成
			22自治体	23自治体	25自治体	26自治体			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①災害に強い県づくり

【インフラ整備】河川改修・河道掘削、重要港湾・砂防施設の整備、漁港施設の地震・津波対策、治山ダム等整備、保安林内の森林整備

⇒台風14号の復旧と併せた整備の推進、関係機関と連携した予算配分に関する国への要望

【災害用備蓄物資】安定供給体制の強化に向けた災害拠点施設整備の事前調査完了、設計に着手

⇒令和6年度末の施設完成を目指した着工、令和7年度運用開始に向けた物流事業者との連携による受入れ・供給体制の構築

②災害に強い人づくり・地域づくり

【普及啓発・体制強化】小中高特支を対象とした実践的防災教育、市町村災害時受援計画の策定に関する説明会及び補助等

⇒受援計画未策定市町村への個別支援、事業者による事業継続力強化計画の策定に資するセミナー開催

【人材確保・育成】県消防学校による消防団員向け教育訓練、防災士養成研修、災害医療人材の育成のための研修・訓練等

⇒消防団活動の理解促進のための企業訪問、防災士による防災訓練支援、災害派遣医療チームの人材育成・確保

外部評価

**C** 策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

プログラムの構成

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

- 重点項目
- 1. 結婚・出産の希望がかなう環境づくり
  - 2. 安心して子育てしやすい環境づくり

政策2 未来を担う子どもたちの育成

- 重点項目
- 1. 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進
  - 2. ふるさと学習やキャリア教育の充実

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

- 重点項目
- 1. 女性も輝く地域づくり
  - 2. 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
  - 3. 高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり
  - 4. 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

- 重点項目
- 1. 疾病予防・健康づくりの推進
  - 2. 生涯を通じて学び続けられる環境づくり
  - 3. 県民のスポーツ活動・交流の促進
  - 4. 県民の文化活動・交流の促進

内部評価

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
6	3	1	3	5

※全18項目

指標の状況

- 「病児保育事業実施施設数」や「育児休業取得率」などは順調に推移している。
- 一方で、「合計特殊出生率」のほか、子どもの学力や人権に関連する指標については、基準値を下回るものも多く、不十分であった。

成果と課題

- 合計特殊出生率・出生数ともに低下・減少しており、その向上に向けて、出会い・結婚支援の強化や妊娠・出産に関する相談・支援体制の充実、共働き・共育ての推進に加え、本県の実態を踏まえた自然減・社会減対策の更なる強化が急がれる。
- 基礎的な学力・体力の向上はもとより、デジタル活用能力や豊かな国際感覚、主体性を育む教育とともに、郷土への誇りや愛着の醸成、キャリア教育の更なる充実など、変化の激しい時代に適応し、本県の未来を担う子どもたちの育成が求められる。
- 関係団体等と連携した啓発や人材育成、相談体制や支援の強化により、人権尊重や男女平等などに対する意識の向上を図るとともに、誰もが働きやすい職場づくりや障がい者の就業支援、外国人の生活支援などの取組をより一層推進する必要がある。
- 県民誰もがスポーツや文化活動、生涯学習に取り組むことができる環境の充実に加え、国スポ・障スポを見据えた練習環境の整備・充実や優秀指導者の確保など、競技力向上に向けた取組が求められる。

総括評価

プログラム全体としては、一定の成果が認められるものの、一部に成果が上がっていない項目が見受けられる。  
 今後は、合計特殊出生率・出生数の回復や、学力や人権意識の向上などの課題へのより踏み込んだ対応が急がれる。

指標の状況

「病児保育事業実施施設数」及び男性の「育児休業取得率」は目安値を達成し、「みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（累計）」も概ね順調に推移している。また、女性の「育児休業取得率」については、目安値には至らなかったものの、着実に上昇傾向にある。一方で、「合計特殊出生率」は目安値（＝基準値）を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
25	合計特殊出生率	1.63 (令和4年)	1.49				1.8台 (令和8年)	0%未満	不十分
			1.63	1.7台	1.7台	1.8台			
26	病児保育事業実施施設数	32か所 (令和4年度)	33か所				35か所 (令和8年度)	103.1%	達成
			32か所	33か所	34か所	35か所			
27	みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（累計）	136組 (令和4年度)	148組				204組 (令和8年度)	70.6%	順調
			153組	170組	187組	204組			
28	育児休業取得率	男性 25.8% (令和4年度)	36.4%				男性 50% (令和8年度)	171.0%	順調
			32.0%	38.0%	44.0%	50.0%			
		女性 98.4% (令和4年度)	98.5%				女性 100% (令和8年度)	25.0%	
			98.8%	99.2%	99.6%	100.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①結婚・出産の希望がかなう環境づくり

【調査・分析】外部有識者による研究会の開催及び少子化要因の見える化・分析

⇒社会減対策(若者・女性支援)の具体的な事業を構築、市町村ごとに見える化した少子化要因に対応した伴走支援を実施

【結婚・出産】結婚サポートセンターの運営、不妊検査・不妊治療・不育症治療に係る費用の助成

⇒結婚支援コンシェルジュ配置による支援の充実、不妊治療への理解促進に向けた啓発、不妊治療等に要する費用助成の継続

【医療】周産期母子医療センターの運営費補助、専攻医への専門研修資金貸与、分娩手当を支給する医療機関に対する助成

⇒専門医・指導医の処遇改善や資格取得支援、女性医師への就労支援などによる産科・小児科医の確保・育成

②安心して子育てしやすい環境づくり

【支援体制整備】地域子育て支援拠点の運営費の補助、放課後児童クラブの運営・整備費の補助

⇒市町村と連携した子育て支援体制の整備、市町村の施設整備や運営経費を支援

【保育士等】保育士養成施設に通う学生への修学資金の貸付け、保育士等キャリアアップ研修や選択研修等の実施

⇒幼稚園等の業務改善に資するICT化支援システムの導入費用の助成、ニーズの高い研修の拡充



指標の状況

「ふるさとが好きだという児童生徒の割合」、「県内高校生の留学者数」は順調に推移しているものの、「全国学力調査における全国との平均正答数の比較」、「科学の甲子園全国大会の順位」、「将来の職業や生き方を考えている中学3年生の割合」については、目安値を達成できなかった。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
29	全国学力調査における 全国との平均正答数の比較 (全国を100とした指数)	97.0 (令和4年度)	96.4				103.0 (令和8年度)	0%未満	不十分
			98.5	100.0	101.5	103.0			
30	科学の甲子園 全国大会の順位	21位 (令和4年度)	18位				10位以内 (令和8年度)	37.5%	やや不十分
			13位以内	12位以内	10位以内	10位以内			
31	県内高校生の留学者数 (短期・長期留学)	61人 (令和4年度)	194人				300人 (令和8年度)	95.7%	順調
			200人	240人	260人	300人			
32	ふるさとが好きだという 児童生徒の割合	87.8% (令和4年度)	88.7%				91.7% (令和8年度)	100.0%	達成
			88.7%	89.7%	90.7%	91.7%			
33	将来の職業や生き方を考えて いる中学3年生の割合	87.1% (令和4年度)	87.3%				90.0% (令和8年度)	28.6%	やや不十分
			87.8%	88.5%	89.2%	90.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

【授業改革】「ひなたの学び（主体的・対話的で深い学び）」の実現を目指した教員向け研修会の実施  
 ⇒「ひなたの学び」の視点による指導教諭の授業公開や研修会の実施、生徒の資質能力の育成につなげるICT活用等の推進  
 【環境・グローバル】地域資源や人材を活用した4R活動の推進、グローバルキャンプの開催や海外留学の支援  
 ⇒多様な環境教育の実践や小中高連携による地域密着型の環境教育の展開、国際交流・留学の成果の普及と更なる拡大

②ふるさと学習やキャリア教育の充実

【ふるさと学習】放課後子ども教室の実施、社会科副読本の内容見直しやデジタルブックの整備等によるふるさと学習の推進  
 ⇒地域学校協働活動の充実を目指した研修及び協議会の実施、デジタルブック活用の優良事例の横展開  
 【キャリア教育等】県・市町村キャリア教育連絡協議会の開催、高校生対象の職場体験等の実施  
 ⇒就職支援エリアコーディネーターを活用した学校・企業・関係団体の連携強化

指標の状況

「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」及び「外国人住民が暮らしやすいと感じる割合」は目安値を達成し、「国際交流関連行事・活動に参加したことがある人の割合」は、目安値を達成できなかったものの増加傾向にある。一方で、「宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合」や「性別によって役割を固定化すべきでないと思う人の割合」については、基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
34	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合	46.7% (令和4年度)	46.1%				55.0% (令和8年度)	0%未満	不十分
			48.8%	50.9%	52.9%	55.0%			
35	性別によって役割を固定化すべきでないと思う人の割合	64.7% (令和4年度)	63.6%				75.0% (令和8年度)	0%未満	不十分
			67.3%	69.9%	72.5%	75.0%			
36	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数	238人 (令和4年度)	253人				259人 (令和8年度)	250.0%	達成
			244人	249人	254人	259人			
37	国際交流関連行事・活動に参加したことがある人の割合	14.0% (令和4年度)	14.8%				20.0% (令和8年度)	53.3%	概ね順調
			15.5%	17.0%	18.5%	20.0%			
38	外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	88.2% (令和4年度)	95.9%				100% (令和8年度)	275.0%	達成
			91.0%	94.0%	97.0%	100.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①女性も輝き、高齢者が活躍できる地域づくり

〔女性(就労支援)〕 女性向け就労相談窓口の設置、企業とのマッチング支援、女性のキャリアアップ講座の実施

⇒女性のニーズに寄り添った相談対応、求人求職マッチング支援、経営者や人事労務担当者向けの社内研修の提供

〔女性(環境づくり)〕 男女共同参画センターによる企業向け講座や講師派遣、「仕事と生活の両立応援宣言」等の登録制度

⇒民間のニーズを取り入れたプログラムの充実及び市町村との連携の強化、効果的な広報等による登録・認証制度の普及促進

〔高齢者〕 社会福祉協議会が実施するNPOやインターンシップに関する取組を支援、シニア世代向け就労相談窓口の設置

⇒関係機関等との連携強化による研修等の周知、企業の業務の切り出し等による求人開拓とマッチング強化

②障がい者・外国人が安心して暮らせる共生社会づくり

〔障がい者〕 医療的ケア児支援センターによるワンストップ支援、「高等特別支援学校」設置に向けた校舎の基本設計、教育課程の原案作成

⇒県内各地域における短期入所施設の拡大促進、併設校の準備室を開設、開校後の就職率向上のための教育課程等の編成

〔外国人〕 外国人住民向け一元的相談窓口の運営、県人会世界大会の開催による世界的なネットワークの構築、日本語指導拠点校の設置

⇒地域日本語教育に携わる人材の育成、ネットワークの強化による国際交流の推進、日本語指導拠点校の増設(3校→6校)

指標の状況

「成人の週1回以上のスポーツ実施率」及び「日頃から文化に親しむ県民の割合」は目安値を達成した。一方で、「特定健康診査実施率」は、増加傾向であるものの目安値を達成できず、「日頃から生涯学習に取り組んでいる人の割合」は若年層の実施率の低下などから基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
39	特定健康診査実施率	49.9% (令和2年度)	51.5%				70.0% (令和6年度)	31.4%	やや不十分
			55.0%	60.0%	65.0%	70.0%			
40	成人の週1回以上の スポーツ実施率	50.6% (令和4年度)	54.0%				60.0% (令和8年度)	141.7%	達成
			53.0%	55.5%	57.5%	60.0%			
41	日頃から生涯学習に 取り組んでいる人の割合	53.4% (令和4年度)	51.9%				60.0% (令和8年度)	0%未満	不十分
			55.0%	56.6%	58.3%	60.0%			
42	日頃から文化に親しむ 県民の割合	70.6% (令和4年度)	72.0%				75.0% (令和8年度)	100.0%	達成
			72.0%	73.0%	74.0%	75.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

① 疾病予防・健康づくり・スポーツ活動の推進

- 【健康づくり等】 ベジ活応援店の登録・利用促進、SNS等を活用した特定健康診査の普及啓発、特定保健指導従事者向け研修会の開催  
⇒ 応援店に対するスマートミール認証の働きかけ、特定健康診査広報月間(5月、10月)における効果的な広報啓発
- 【スポーツ(多様性)】 障がい者スポーツクラブへの活動費助成、宮崎ねんりんピックなどに対する支援  
⇒ 初級パラスポーツ指導員の活動機会の創出・更なる人材育成、高齢者の生きがいや健康づくりのきっかけとなる機会の創出
- 【スポーツ(環境づくり)】 企業と社会人アスリート等との雇用マッチング支援、練習拠点施設の整備、国スポに向けた競技力の向上  
⇒ アスリートの雇用事例報告会(企業向け)の開催による理解促進、ターゲットエイジの計画的な育成・強化

② 生涯学習・文化活動の推進

- 【生涯学習】 みやざき学び応援ネットによる生涯学習情報提供、ひなたライブラリーの整備等による読書環境づくり  
⇒ 市町村担当者等に対する研修や先行事例紹介による横展開、みやざき読書アンバサダーによる読書活動の推進
- 【文化(機会の創出)】 宮崎国際音楽祭や美術館特別展などの質の高い芸術文化に触れる機会を提供  
⇒ 多様で質の高い公演等による県民の鑑賞機会の充実、教育効果も含めた広報の実施
- 【文化(環境づくり)】 アーツカウンシルみやざきによる文化活動に係る相談対応などの伴走型支援、作品発表の場の提供  
⇒ 文化振興に関する人材育成や裾野の拡大、県民に作品発表の場と鑑賞の機会を提供する新たな取組等の推進

外部評価

**C** 策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

プログラムの構成

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

- 重点項目
- 1. 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信
  - 2. 若者・女性の県内就職の促進

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

- 重点項目
- 1. 移住・UIターン促進
  - 2. 関係人口・交流人口の拡大

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

- 重点項目
- 1. 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進
  - 2. 中山間地域の振興
  - 3. 県民本位のデジタル・ガバメントの推進
  - 4. ゼロカーボン社会づくり
  - 5. 交通事故や犯罪が起りにくい地域づくり

内部評価

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
5	1	4	2	4

※全16項目

指標の状況

- 高校新卒者の県内就職割合は基準値を上回ったものの、「社会動態」、「県内大学等新卒者の県内就職割合」は基準値を下回った。
- 一方で、「移住施策による移住世帯数」や「自治体施策を通じたワーケーション受入数」等は目安値を大きく上回っている。

成果と課題

- 高校・大学生の一層の県内就業・定着に向けて、学生等や保護者に向けた積極的な情報発信や官民連携による企業とのマッチングの強化とともに、処遇改善やキャリアアップ支援、価値観やライフステージに応じた多様な働き方の推進、若者や女性にとって魅力的な雇用の創出が求められる。
- 移住施策やワーケーション等の推進は着実に進んでいるものの、UIターン就職希望者の就業支援の強化や、受入環境・フォローアップ体制等の充実による移住・定着促進に加え、交流・関係人口の拡大に向けた取組強化が必要である。
- 交通安全対策や防犯対策の一層の強化や、中山間地域における暮らしに必要な機能やサービスの維持、省エネ・再エネ導入の促進、官民一体となった再造林・循環型農林水産業の推進など、持続可能な地域づくりに向けた継続的な取組が必要である。

総括評価

プログラム全体としては、移住世帯数など一部の自治体の取組により、成果が認められるものの、社会動態は策定時より悪化するなど、成果が十分でない項目がある。

このため、今後は、厳しい状況にある中山間地域を含め、県内全域において社会減の改善につながるよう、県外流出が顕著な「若者・女性」を重視した社会減対策の抜本的な強化や、移住・定着促進に向けた取組等の充実が急がれる。

また、宮崎ひなた生活圏づくりの推進、循環型農林水産業や脱炭素経営の更なる推進等により、地域の持続可能性を高めていく必要がある。

指標の状況

本県の社会減は近年縮小傾向にあるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化もあり、昨年の社会動態は基準値を下回った。また、県内就職割合は、高校新卒者では基準値を上回ったものの、大学等新卒者では基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
43	社会動態 ※前年10月1日から当年9月 30日までの1年間の社会動態	全体 -1,072人 (令和4年)	-1,165人				全体 0人 (令和8年)	0%未滿	不十分
			-804人	-536人	-268人	0人			
		15~29歳 -2,434人 (令和4年)	-2,486人				15~29歳 -2,000人 (令和8年)	0%未滿	
			-2,300人台	-2,200人台	-2,100人台	-2,000人台			
44	県内高校新卒者の 県内就職割合	62.5% (令和4年3月卒)	63.8%				70.0% (令和8年3月卒)	68.4%	概ね順調
			64.4%	66.3%	68.2%	70.0%			
45	県内大学等新卒者の 県内就職割合	46.8% (令和4年3月卒)	45.5%				55.0% (令和8年3月卒)	0%未滿	不十分
			48.8%	50.8%	52.9%	55.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

【情報発信】就職総合情報サイトやSNS等を活用した県内企業の魅力・就職関連情報の発信

⇒学生・保護者への効果的な情報発信(SNSへの広報強化)、気軽に情報を得られる仕組みづくり(保護者向けのメルマガ開設など)

【職場環境・キャリアアップ体制整備】「仕事と生活の両立応援宣言」・「ひなたの極」の登録・認証、ひなたMBAによる人材育成

⇒登録・認証制度の普及促進、ターゲット層への効果的な情報発信・育成プログラム受講者の更なる拡大

【マッチング支援】インターンシッププログラム作成等支援・マッチングサイトの運営、企業説明会・県内事業者との意見交換会等の開催

⇒インターンシップ参加企業の拡大促進、SNSの活用や学校等との連携強化によるマッチング機会の充実

②若者・女性の県内就職の促進

【産学官連携強化】産業人財育成プラットフォーム構成機関における取組等の実態調査、連携強化に向けた意見交換

⇒構成機関の役割等の整理、更なる連携強化

【マッチング支援】県内外における就職説明会、就職活動の前段階から県内企業と学生が気軽に交流できるイベントの開催

⇒SNS等を活用した若年層への広報強化、学生がより参加しやすい交流機会の創出・インターンシップなどへの接続推進

【経済的負担の軽減・魅力ある雇用の創出】対象企業就職者への奨学金返還支援、戦略的な企業誘致・立地企業への支援

⇒県外在住学生等への効果的な広報、就職活動支援の充実、市町村における産業用地確保への支援強化

指標の状況

「移住施策による移住世帯数」及び「自治体施策を通じたワーケーション受入数」は目安値を達成し、順調に推移しているものの、「ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数」については基準値を下回った。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
46	移住施策による移住世帯数	3,191世帯 (令和元～令和4年度)	1,877世帯				4,000世帯 (令和5～8年度)	187.7%	達成
			1,000世帯	2,000世帯	3,000世帯	4,000世帯			
47	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	193人 (令和4年度)	167人				260人 (令和8年度)	0%未満	不十分
			230人	240人	250人	260人			
48	自治体施策を通じたワーケーション受入数	374人 (令和3年度)	836人				780人 (令和8年度)	607.9%	達成
			450人	540人	650人	780人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①移住・UIJターンの促進

【情報発信・認知度向上】UIJターンセンター等における相談対応、都市部での移住相談会・セミナー等の開催、専門誌等での情報発信

⇒更なる情報発信・認知度向上(SNS広告等によるプロモーション、都市部での交流会開催など)

【受入体制の充実・移住支援】市町村による空き家活用に係る取組への支援、移住支援金の支給、ふるさと人材バンクを活用した就業支援

⇒空き家活用の更なる促進、移住希望者への効果的な情報発信・きめ細かな相談対応の充実、人材バンク登録企業・求職者の拡大

【移住者の定着促進】市町村による移住サポーター設置・交流会開催等への支援、地域おこし協力隊定着のための研修会開催・相談対応

⇒移住者への更なるフォローアップ強化、協力隊の市町村を超えたつながりの構築・任期終了後を見据えた支援

②関係人口・交流人口の拡大

【グリーンツーリズムの推進】ワーケーションを希望する都市圏の企業等と市町村とのマッチング支援、SNS等による情報発信、

農泊事業者向け研修会開催、誘致に取り組む地域協議会への支援、国内外でのプロモーション

⇒ワーケーションのマッチング対象エリアの拡大・市町村の受入体制の改善促進、農業お試し体験との連携、プロモーションの強化

【魅力発信・認知度向上】「みやざき大使」や「みやざき応援隊」、SNS(動画配信など)等を活用した本県情報・魅力の発信

⇒更なる魅力発信・認知度向上(国内外県人会などのネットワーク活用、情報発信の効果検証等を踏まえた若者に向けた発信力強化)

指標の状況

「移住施策による中山間地域への移住世帯数」及び「新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数」は、目安値を達成できなかったものの概ね順調に推移し、「これからも住み続けたいと思う人の割合」及び「特定地域づくり事業協同組合の設立数」は目安値を達成した。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
49	これからも住み続けたいと思う人の割合	80.6% (令和4年度)	82.8%				85%以上 (令和8年度)	200.0%	達成
			81.7%	82.8%	83.9%	85.0%			
50	新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数(累計)	19 (令和4年度)	20				27 (令和8年度)	50.0%	概ね順調
			21	23	25	27			
52	特定地域づくり事業協同組合の設立数(累計)	2組合 (令和4年度)	4組合				7組合 (令和8年度)	100.0%	達成
			4組合	5組合	6組合	7組合			
53	移住施策による中山間地域への移住世帯数	851世帯 (令和元～令和4年度)	225世帯				1,000世帯 (令和5～8年度)	90.0%	順調
			250世帯	500世帯	750世帯	1,000世帯			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①暮らしに必要な機能やサービスの維持・確保

【宮崎ひなた生活圏づくり】地域運営組織の形成支援、コミュニティバスへの転換等への支援、情報通信基盤の整備促進  
⇒地域運営組織の更なる形成促進、デマンド交通システムなど持続可能な地域交通網の構築等

【中山間地域の振興】産業を支える担い手の確保・育成（特定地域づくり事業協同組合の設立支援等）  
地域資源・特性を生かした産業振興（新たな技術の導入等による生産性向上、商品開発・販路拡大支援等）  
雇用の場の確保・創出（企業誘致の促進等）

⇒特定地域づくり事業協同組合の設立促進、中山間地域の産業振興とフードビジネス支援体制の統合による支援機能の強化、  
地域特性に応じた企業立地活動

指標の状況

「交通事故死者数」は目安値を達成したものの、「温室効果ガス排出量の削減率」及び「刑法犯認知件数」については、目安値を達成できなかった。また、「再造林率」についても、増加傾向であるものの目安値を下回ったことから、官民一体となった取組の強化が必要である。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
51	行政手続電子化率 (手続き数ベース)	22.3% (令和4年度)	30.8%				70%以上 (令和8年度)	43.0%	概ね順調
			42.0%	46.0%	58.0%	70.0%			
54	温室効果ガス排出量の削減率 (対平成25年度比)	28.3% (令和元年度)	28.3%				36.2% (令和5年度)	0.0%	やや不十分
			30.3%	32.2%	34.2%	36.2%			
55	電力消費量に占める再生可能 エネルギー電力量割合	63.8% (令和4年度)	66.7%				82.2% (令和8年度)	63.0%	概ね順調
			68.4%	73.0%	77.6%	82.2%			
56	再造林率	73.3% (令和3年度)	74.8%				84.0% (令和7年度)	22.4%	やや不十分
			80.0%	80.0%	80.0%	84.0%			
57	刑法犯認知件数	3,716件 (令和元～4年の平均)	4,214件				3,700件 (令和8年)	0%未滿	不十分
			3,700件	3,700件	3,700件	3,700件			
58	交通事故死者数	34人 (令和元～4年の平均)	30人				31人 (令和8年)	133.3%	達成
			31人	31人	31人	31人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

②誰もが安心して暮らせる地域づくり

【デジタル・ガバメントの推進】行政手続きのオンライン化、マイナンバーカード普及・利活用の促進、情報格差の是正（スマホ教室等）

⇒更なるオンライン化の推進、市町村と連携した広報・啓発、警察等と連携したスマホ教室等の取組支援

【ゼロカーボン社会づくり】省エネ設備や電気自動車等の導入支援、省資源の普及啓発、再生可能エネルギー（太陽光、小水力、バイオマス等）の導入支援、農林水産資源の循環利用等の促進

⇒省エネ・省資源・再エネ導入の更なる推進、官民一体となった再造林・循環型農林水産業の促進(グリーン成長プロジェクト)

【交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり】年齢・個々の特性に応じた交通安全教育、高齢者の制限運転・免許返納の推進  
歩道・自転車通行空間等の整備、交通安全施設の整備・更新

特殊詐欺・サイバー犯罪・DV事案等への対応強化、犯罪被害者等の支援

⇒交通安全意識の更なる向上、計画的な施設等の整備、自主防犯活動の活性化、各種犯罪事案や相談・支援窓口等の更なる広報啓発



外部評価

**B** 一定の成果が出ている。

プログラムの構成

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目

1. 新産業の創出と成長産業の育成
2. 世界市場への積極的な展開
3. 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目

1. 担い手の確保・育成
2. 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換
3. 国内外への販路拡大・販売力の向上
4. 危機事象に負けない生産体制の強化

内部評価

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
6	2	1	2	4

※全15項目

指標の状況

- 「プロ人材と県内企業とのマッチング成約数」など、産業人材の確保・育成に関連する指標は概ね順調である。
- 「1人当たりの労働生産性」や「食品関連産業の付加価値額」などの指標については、新型コロナの影響により基準値を下回ったものの、農業・林業の産出額や輸出額については、目安値を達成した。

成果と課題

- 全ての産業において、人材不足が深刻な課題となっていることから、研修機会の充実等によるリスキリングや技術者・デジタル人材の育成、県内就職への仕組みづくり、外国人材の受入れ・定着促進など、産業人材の確保・育成に向けた取組の強化が急がれる。
- フードビジネスの更なる振興や県内企業の海外展開・販路拡大の支援に加え、産業のデジタル化や脱炭素経営の推進による企業成長、半導体等の先端産業などの新たな成長産業の育成等が求められる。
- 関係団体等と連携したお試し就業や働きやすい環境整備等による担い手の確保に取り組むとともに、スマート農林水産業や地域資源を活用した循環型農業の推進、販売力の強化・物流の効率化による国内外への販路拡大・販売力の向上を図る必要がある。

総括評価

プログラム全体としては、一定の成果が認められる。  
 今後は、外国人材も含めた産業人材の確保・育成を強化するとともに、デジタル化や脱炭素化などの世界を取り巻く環境の変化への対応や、スマート農林水産業の推進、半導体産業等の新たな成長産業・企業の育成を図り、産業競争力を高める必要がある。

指標の状況

「県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数」は目安値を達成できなかったものの、「ICT人材等とのネットワーク登録者数」及び「プロ人材と県内企業とのマッチング成約数」は概ね順調に推移し、「県の施策による外国人留学生等の県内就職内定者数」は目安値を達成した。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
59	ICT人材等とのネットワーク登録者数(累計)	64人 (令和4年度)	90人				250人 (令和8年度)	72.2%	順調
			100人	150人	200人	250人			
60	県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数(累計)	- (令和4年度)	4人				40人 (令和8年度)	40.0%	概ね順調
			10人	20人	30人	40人			
61	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数(累計)	241件 (令和4年度)	276件				443件 (令和8年度)	72.9%	順調
			289件	337件	389件	443件			
62	県の施策による外国人留学生等の県内就職内定者数	9人 (令和4年度)	14人				20人 (令和8年度)	166.7%	達成
			12人	15人	18人	20人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

〔**リスキリング**〕 ひなたMBAによる産業人材育成プログラム、職業能力開発のため認定職業訓練を行う団体への助成  
⇒受講者確保に向けた発信内容の工夫や関係機関との連携強化による取組、訓練生確保に向けた訓練のあり方に関する協議・検討

〔**ICT技術者**〕 ICT技術者等への資格取得連続講座、首都圏在住ICT人材とのネットワーク構築、県内企業向けICT導入・人材育成講座  
⇒企業・受講者のニーズに応じた効果的なカリキュラムの見直し、ICT企業の求めるニーズに応じたマッチング

〔**県内就職への仕組みづくり**〕 高校生・大学生・離職者・求職者を対象にITスキル講座やIT企業等への就職支援  
⇒インターンシップ受入れ等のサポートによる参加企業の増加、企業が求めるスキルの把握

〔**プロ人材と県内企業のマッチング**〕 県内企業への訪問ヒアリング、相談会開催、副業兼業人材活用セミナー、県内金融機関との勉強会  
⇒金融機関との同行訪問などによる支援先の開拓、支援先へのデジタル人材活用の働きかけ等

〔**外国人材の受入促進**〕 外国人留学生等に対する県内企業への就職支援、県内企業に対する外国人留学生等の採用の支援  
⇒高度外国人材受入れへの理解促進のためのセミナー開催、県内外の教育機関と連携したマッチング支援

指標の状況

「県内経済成長率」及び「製造品出荷額等」は、コロナ禍からの企業活動の一部に持ち直しの動きが見られ、順調である。一方で、その他の指標は「食品関連産業の付加価値額」など直接的に新型コロナの影響を受ける指標もあり、基準値を下回り、不十分な結果となった。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
63	県内経済成長率（名目）	-1.5% (令和元年度)	1.9%				プラス成長を維持 (令和6年度)	906.7%	達成
			-1.125%	-0.750%	-0.375%	プラス成長			
64	1人当たりの労働生産性 (向上率)	6,903.7千円 (令和元年度)	6,839.9千円				令和元年度比5%増 (令和6年度)	0%未満	不十分
			1.25%増(6,990.0千円)	2.5%増(7,076.3千円)	3.75%増(7,162.6千円)	5%増(7,248.9千円)			
65	製造品出荷額等	1兆7,235億円 (令和3年)	1兆8,310億円				1兆7,788億円 (令和7年)	405.9%	達成
			1兆6,713億円	1兆7,064億円	1兆7,422億円	1兆7,788億円			
66	食品関連産業の付加価値額	3,286億円 (令和2年度)	3,219億円				3,420億円 (令和6年度)	0%未満	不十分
			3,319億円	3,352億円	3,386億円	3,420億円			
67	新規開業事業所数	868件 (令和3年度)	774件				1,000件 (令和7年度)	0%未満	不十分
			920件	950件	970件	1,000件			
68	輸出額	1,961億円 (令和3年)	1,796億円				2,275億円 (令和7年)	0%未満	不十分
			2,083億円	2,145億円	2,209億円	2,275億円			

主な取組内容と求められる今後の方向性

① 新産業の創出と成長産業の育成

【新事業創出支援】 スタートアップ企業創出のためのセミナー開催や成長促進のための専門家による伴走支援、研究開発の支援

⇒ スタートアップ企業と投資家とのマッチング等の伴走支援の充実、産学官共同研究の支援体制の充実

【先端技術産業】 先端技術産業4分野（半導体、電気自動車、蓄電池、航空宇宙）の県内企業リスト作成・実態ヒアリング・講演会開催

⇒ 実態調査を踏まえた企業支援の検討、令和5年度設立「みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム」と連携した講演・展示会

② 世界市場への積極的な展開

【県内企業の海外展開】 JETROと連携した相談支援や貿易セミナー、現地専門家による代理営業や商品開発支援、海外展示会の出展支援

⇒ グローバル人材の育成・確保のためのJETRO等と連携した人材育成、現地プロモーションや販路開拓の充実

③ 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

【県内企業育成】 県産業振興機構による次世代リーディング企業への伴走支援、企業成長促進PFによる成長期待企業への伴走支援

⇒ カーボンニュートラル実現を目指し、脱炭素の取組を推進する県内モデル企業を育成、デジタル化への支援

指標の状況

「農林水産業の新規就業者数」は、農・水産業が前年度を下回ったが、林業が増加したため、全体としては微増であったものの、目安値に達せず、やや不十分であった。一方で、「農業産出額」、「林業産出額」及び「農林水産物輸出額」は、目安値を達成し、順調である。

番号	指標	基準値 (年次)	上欄：実績値 下欄：目安値				目標	R5目安値 達成状況	達成状況 に対する 内部評価
			R5	R6	R7	R8			
69	農林水産業の新規就業者数	613人 (令和3年度)	620人				710人 (令和7年度)	7.2%	やや不十分
			710人	710人	710人	710人			
70	農業産出額	3,478億円 (令和3年)	3,505億円				3,569億円 (令和7年)	100.8%	達成
			3,478億円	3,487億円	3,526億円	3,569億円			
71	漁業・養殖業産出額	430億円 (令和3年)	458億円				533億円 (令和7年)	35.4%	やや不十分
			509億円	517億円	525億円	533億円			
72	林業産出額	298億円 (平成29～令和3年 の平均)	336億円				291億円 (令和7年)	742.9%	達成
			291億円	291億円	291億円	291億円			
73	農林水産物輸出額	174.5億円 (令和3年度)	187.1億円				179.1億円 (令和8年度)	234.7%	達成
			138.2億円	144.0億円	150.8億円	179.1億円			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①担い手の確保・育成

【新規就業者確保】ホームページ等による魅力・情報発信、県内外での就業相談会の開催・出展、お試し就業や給付金による支援等  
⇒トイレ・休憩室整備など働きやすい環境づくり、就業に必要な資格取得支援、市町村と連携したお試し就業の効果的見直し

【高度な人材育成】農業指導者を対象としたデータ活用等に関する研修等、施設園芸の収量向上に向けたデータ共有基盤の構築  
⇒地域単位のワーキンググループを設置し、データ共有基盤の活用に関する学習会等を支援

②先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

【スマート農林水産業】農業指導者を対象としたデータ活用等に関する研修等、森林クラウドシステムや漁業技術支援アプリの活用  
⇒生産者や指導者がスマート技術を知り試す機会の拡大、企業等との連携による革新的なスマート技術の現場実装支援

【循環型農業】地域資源(飼料用米、堆肥等)利用拡大のための施設整備、堆肥供給者・活用方法・適正施用量計算カルテ(アプリ)の情報発信  
⇒国産飼料の更なる生産拡大や粗飼料自給率向上、積極的な情報発信による理解促進

③国内外への販路拡大・販売力の向上

【販売力強化・物流効率化】新たな消費形態に対応した販売促進、みやざき農の物流DX推進協議会における物流改善の実証や研修会開催  
⇒消費地動向等に関する情報発信、青果物の物流改革や海上・鉄道輸送の実証支援、海外市場への対応

区分	氏名	役職名	区分	氏名	役職名	
学識 経験者	大柴 薫	国立大学法人宮崎大学 工学教育研究部准教授	学識 経験者	中川 育江	日本労働組合総連合会宮崎県連合会顧問	
	小田 ちはる	宮崎県林業研究グループ連絡協議会 副会長		中川 美香	株式会社宮崎日日新聞社 報道部長兼論説委員	
	金丸 吉昌	公益社団法人宮崎県医師会副会長		藤本 格	公益財団法人宮崎県スポーツ協会専務理事	
	加納 ひろみ	KIGURUMI.BIZ株式会社代表取締役		二見 志信	宮崎県PTA連合会副会長	
	川崎 順子	学校法人順正学園九州医療科学大学 社会福祉学部教授		宮本 綾	宮崎人権擁護委員協議会人権擁護委員 元宮崎県校長会常任理事	
	栗原 俊朗	宮崎県農業協同組合中央会 代表理事会長		米良 充典	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭 公益財団法人宮崎県観光協会会長	
	黒木 淳子	防災コンサルタントMamoruwa代表		柳本 明子	株式会社ウェブサイト代表取締役社長	
	是澤 喜幸	宮崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長		渡邊 俊隆	宮交ホールディングス株式会社 代表取締役社長	
	鮫島 浩	国立大学法人宮崎大学学長		市町村 代表	池田 宜永	宮崎県市長会会長
	杉田 浩二	一般社団法人宮崎県銀行協会会長			佐藤 貢	宮崎県町村会会長

※学識経験者：五十音順 敬称略